

あらわになる 「維新政治」、 この事実

「大阪を変える」「二重行政の無駄をなくす」——「維新の会」のうたい文句に期待や幻想を持つ方は少なくありません。しかし、「維新の会」が実際に見せている姿は、その期待に応えるものでしょうか。

安倍内閣と「改憲」二人三脚

「維新の会」は安倍内閣の「改憲与党」です。

夏の参院選で、安倍内閣の働きかけと応援で大阪選挙区複数擁立。その狙いも、民進党や共産党を勝利させないため。ズバリ「改憲反対勢力つぶし」にありました。

参院選では公報も、政見放送も「改憲隠し」。参院選が終わると、「改憲論議」推進という点でも安倍内閣との二人三脚ぶりを見せています。



「身を切る」どころか

「維新の会」は「身を切る改革」を叫びますが、税金分け取りの「政党助成金」は国会議員一人あたり2400万円強を手に入れます。松井知事は「退職金をゼロにした」と宣伝しながら、その分を給与に上乗せし、一時金を含めると総額は300万円以上増えます。

「野党共闘攻撃」で安倍政権を助ける

「大阪から野党共闘をすすめる」(9月19日辻元清美民進党衆議院議員)。参院選での「野党共闘」の波は、大阪でも確実に広がります。

「野党合意」では「維新の会」など「安倍政権の補完政党」を「少数に追い込む」とはっきり。

「維新の会」はこれを恐れ、「野合」「野合」と叫び、「野党共闘つぶし」に躍起です。しかし、そのことで逆に「安倍政権の補完勢力」ぶりをきわだたせています



またぞろ「大阪都」!?! 「格差と貧困」の解決こそ急務

「維新」は昨春、「住民投票はラストチャンス」「終わればすべてノーサイド」(橋下氏)と叫びながら、その決着がついた「大阪都」(「特別区設置」)をまたぞろ叫んでいます。

住民投票で決着がついたものを、知事・大阪市長がひっくり返そうなんて、とんでもない。

また「万博」にまぎれてIR(カジノ)導入の動きも。いま府や市が力をつくすべきは全国ワーストクラスの「格差と貧困」の解消です。

「大阪を変える」どころか

「維新の会」は、「年率2%経済成長させる」などと「公約」してきました。ところが実際は、橋下府政前と比べると、大阪経済は4.4ポイントのマイナスです。同じ時期、全国平均はプラス2.4ポイントですから、その落ち込みぶりは鮮明です。

大阪と全国の総生産伸び率比較

(2007年=100、実質)

